

2019.7.15



神奈川ネット

URL <https://kanagawanet.org/>

1991年1月22日第三種郵便物認可毎月1回15日定期発行

神奈川ネットワーク運動



〒231-0006

横浜市中区南仲通4-40南山ビル2F

TEL:045-651-2011

FAX:045-651-2081

定価/1部100円(毎月発行)

海老名市議会議員選挙 神奈川ネット公認決定

新



つつ木みゆき

1975年/長崎鶴鳴高等学校卒

2008年/社家小学校 PTA 会長

2011年/特別支援級の介助員

2019年/神奈川ネットワーク運動海老名副代表・社家小学校運営協議会委員

～子どもの育ちを社会で支える～

新しい生き方・働き方研究会



子育て支援制度調査チームでは「子どもの育ちを社会全体で支える」として一時保育の調査やフィールドワークをしました。

子育てしながら働く人が増え、待機児童問題は認可保育園の増設・定員増で対応しようとしています。一方で、ワンオペ育児など母親の負担感が大きく、「孤育て」の危険が言われています。いつでも理由を問わずに身近な地域で利用できる一時保育を広げていくことが必要

です。また、派遣型のサービスの充実も求められています。

増加し続ける児童虐待に対しては、地域の多様な資源を活かし、保育のソーシャルワークを充実させて、家族を丸ごと支援することで虐待の防止等につなげていきます。

また、働きたい全ての人を応援するとして、プロジェクトチームでは若者支援や生活困窮者の就労支援に取組む団体と連携して現場の実践を学びました。様々な課題を抱えた若者を受け入れ、社会へつなげる仕組みが必要です。若者が自信を持って生きられるような伴走支援の充実が求めています。

2018年度はサマースクールを中心に、多くの参加で政治課題に取組みました。6月25日1年間の活動の報告会が開催されました。持続可能な環境をつくる政策・制度研究会からは香害対策アクションチームの活動報告。新しい生き方・働き方研究会からは、子育てについての講座や子育て支援のフィールドワークを基に現場からの課題。市民による人間の安全保障研究会からは、共に生きる

社会の実現に向けて、川崎市の取り組み状況。W・Co協会からは、居場所事業に関する調査結果が報告されました。私たちが暮らしの中で気付いた課題について多面から調査・研究することで、問題の本質を見える化し、どのような形で政策提案につなげていくか、そのあり方を学ぶ機会となりました。2019年度は新たな議員も誕生し、大ぜいの参加で政策活動を広げていきます。



～多文化共生社会に向けて～

市民による人間の安全保障研究会

2018年度はこれまで3年間の調査・研究活動を踏まえ、連続講座の開催や朝鮮学校での映画上映会などに取り組みしました。ビビンバネット（神奈川の朝鮮学校と多文化共生を考えるネットワーク）と協力して開催して来た「ともに生きる」学習会は6年目を迎え、この間延べ452人の参加を得ています。

また、川崎におけるヘイトスピーチ被害の実態と自治体の取り組みを学ぶ学習会を開催しました。この間、川崎市を始め、東京都・世田谷区・国立市等の自治体で、人権を尊重し差別を撤廃する条例の制定が進んでいますが、共に生きる社会をつくるためには、人権侵害の実態を知らせ、一人ひとりが取り組んでいくことが必要です。これからも様々な情勢を注視しながら、地域から安心安全を作るための政策提案を進めます。



～居場所兼働き場の拡充を～

ワーカーズ・コレクティブ協会

ワーカーズ・コレクティブ協会では「地域で共に働き・共に暮らす」をめざして、生きづらさを抱えた人たちの就労支援を進めてきました。就労準備支援事業のように1年間の訓練が終わっても就活に向かうことができない人、就労しても相談する先もない孤立したままの人たちも多くいます。このような人たちの居場所としてほんの少しでもお金を得ることができる「居場所兼働き場」があれば、孤立を防ぐ社会参加の場が広がります。

居場所の有効性を行政も言い始めましたが、「人・もの・金」は市民の善意によりかかっている現状です。居場所をつくり・継続していくためには、単なる資金援助だけではなく、居場所運営に必要な地域でのネットワーク形成や人材育成につながるような制度が必要です。



～化学物質対策を進める～

香害対策アクションチーム



洗剤や柔軟仕上げ剤等の強い香りに体調不良や不快を訴える人が増え、「香害」という呼称が知られるようになってきました。アクションチームが行ったアンケート調査には、老若男女問わず切実な訴えが寄せられています。強い香りに不安があるとの回答が87%に上っています。

川崎市は、神奈川ネットの提案で県内では先進的に香害の啓発ポスターを作ったものの、公共施設への掲示は未だ進んでおらず、化学物質対策に行政は腰が引けています。

今後は、子どもたちの健康被害を未然に防ぐため、香料に含まれる化学物質イソシアネート等を調べる測定器の購入を行政に求めることや、文部科学省が定める「学校環境衛生基準」に示されている揮発性有機化合物6物質を増やす運動を連携団体とともに進めていきます。

参議院選挙を終えて、 制度を考える

視点



佐々木ゆみこ
(ネット宮前/県議)

参議院選挙が終わりました。選挙年齢が18歳になりましたが、投票率は前回同様の低水準で変化はありませんでした。

りません。

◎ ◎

超少子高齢社会となり、今月総務省発表でも09年をピークに人口が過去最大43万人減となっています。

その一方で、外国人は人口の2%を初めて超え、266万人からさらに増えることは明らかです。社会構造そのものが、大きく変わろうとしています。

一人世帯が多くなり、生き方・働き方を多様に、柔軟にしていこうと、そしてこれまで家族が担ってきた子育てや介護を社会全体で支える視点をもちと広げなければなりません。

◎ ◎

多様な個性や価値観が認められ基本的な人権が尊重される社会、若者が未来に希望を持てる社会の実現に向けて政治を変えていかなければ

なりません。今回の参議院選挙では、神奈川ネット元共同代表若林ともさんが全国比例で立候補しました。公職選挙法で認められている選挙期間中に配れるチラシは25万枚、公選はがきは15万枚、ポスターは7万枚を貼ることが出来ますが、「若林とも」の政策を伝えるには足りる数ではありません。有権者が政策で選ぶことが出来ない仕組みと言わざるを得ません。知名度だけが優先される現在の選挙の制度では、政治への信頼は取り戻せません。参議院は良識の府として、専門性を活かし政策・制度提案をする場です。参議院の優位性を発揮するため、そして今の生活者の課題を解決するための議員を選ぶことのできる選挙制度が必要です。神奈川ネットも選挙制度について研究、提案していきます。